―変動の時代を切り拓く―　北陸地区産業界

製品、技術の優位性アピール

北陸3県は本州の中央に位置し、首都圏・東海・近畿の三大都市圏からほぼ等距離にある。豊かな自然環境と伝統産業を基盤に製造業、農林水産業、観光業が発展してきた。中でも製造業は機械、繊維、食品製造などが盛んだ。北陸3県にはシェアトップ企業も多く、個性的な企業が技術力の向上や製品開発にしのぎを削っている。

サーキュラーエコノミーの取り組みについて説明するキタムラ機械の北村社長

展示会を通じて自社の技術や製品をアピールしようとする動きが活発だ。キタムラ機械（富山県高岡市、北村彰浩社長）は4月に本社工場で自社展示会を開いた。同社製マシンによるスマートファクトリー（つながる工場）を紹介し、デジタル変革（DX）の実現や他社製品に対する優位性をアピールした。

2024年までマシニングセンター（MC）5台をつなぐパレット108台、無人搬送車で構築したフレキシブル生産システムで加工していた現場では、21面マルチパレット搭載のMC3台に変えたことで生産量が6割高まった。機械のコア部分を自社生産している点も強調した。

北村社長は企業戦略のサーキュラーエコノミー（循環経済）について言及。自社製品がダウンサイジングと耐久性向上で「リデュース」、自社製制御装置のソフトウエアアップデートで「リサイクル」、標準機導入後の自動工具交換装置（ATC）などの追加で「リユース」を実現する点などを説明した。

津根精機（富山市、津根良彦社長）は25年4月と5月に婦中工場（富山市）でプライベートショー「わくわく春のパイプ切断機祭り」を開催した。テーマは「パイプ切断」。旦玉は24年11月に受注開始したレーザー切断機「TLX70PL」で、実機を初展示した。幅広い素材に対応し、工具を使う切断機に比べ2倍以上の加工速度を持つ点やスパッター除去装置を標準装備した点などをアピールした。ロールカッター切断機「TL9―901PL」も展示。どちらも薄肉パイプの切断に適する機種で会期中に実演を行った。

また、不二越の協働ロボットを使った丸鋸切断機と両端加工機間の加工対象物（ワーク）搬送システム、対応径を上位機種と同等まで高め、開口部の構造変更で使い勝手を良くした全自動丸鋸切断機の新機種などを展示した。

木村精工（金沢市、木村吉孝社長）は7月9日に幕張メッセ（千葉市美浜区）で開幕する第30回機械要素技術展にマシンバイス用ハンドル「ZERO HANDLE（ゼロハンドル）」を出展する。ワーク脱着の作業効率を上げることで作業時間を短縮できる。

ゼロハンドルはバイスのスリーブを包み込む柄（へい）形状が特徴。工作機械の扉と干渉しにくい。ハンドル脱着の手間がなくなるため作業者の負担が軽減できる。同展では津田駒工業製マシンバイスを用いた作業が体験できる。現在、販売に向けたモニターを募集している。

自社技術を生かし、国家規格の制定につながった例もある。山田技研（福井市、山田忠幸社長）は雪氷対策機器を手がける。冬期道路の融雪や凍結防止策の高度化を目指し、設備の稼働に必要な熱量推定手法を提案した。経済産業省の新市場創造型標準化制度を活用し、24年12月に日本産業規格（JIS）として制定された。

国制度を利用しJIS制定

規格の名称は「熱量測定装置による積雪融解熱流束及び凍結防止熱流束の推定方法」。道路などの融雪に必要な熱量をタイムリーに推定できる。これにより、融雪設備のエネルギーの効率化や運用の省力化が期待される。

経営基盤強化に注力

北陸地区は日本海側随一の工業圏で長年にわたり日本経済を支えてきた。2024年に能登半島地震や奥能登豪雨の被害を受けたが、復興にまい進している。その一方で原材料高や人手不足、米トランプ政権の高関税政策の影響などを懸念する声が高まっている。こうした影響を受けやすい中小企業への支援や企業成長における役割について中小企業基盤整備機構北陸本部の押田誠一郎本部長に聞いた。

中小企業基盤整備機構
北陸本部長　押田　誠一郎氏

―北陸地区の景況感をどう見ていますか。

「企業ごとにばらつきはあるが、全般的に良い印象を持っている。ただ、人手不足や原材料高などの中長期的な課題に対応していくため生産性向上、競争力強化、販路拡大といった経営基盤の強化を進めていく必要がある」

―災害復興の現状と中小機構の役割は。

「被災事業者の復興に向けた努力に頭が下がる思いだ。輪島市で中小機構が資金提供した輪島塗の仮設工房の整備が完了した。同市の朝市通り周辺の商業整備についても震災直後から伴走支援している。早期の商業施設の整備と街づくりの観点から事業者らが検討を行う会合にも定期的に参加している」

―米国の高関税政策への対応をどう考えていますか。

「北陸地区では取引先の分散や自社製品が代替されないため高関税の影響はないと話す心強い企業が存在する。現在の対応は情報提供が中心だが、高関税が発動された場合は資金支援の確保のため政府系金融機関などと連携して対応していきたい」

―起業や企業成長のための取り組みを強化している。

「北陸地区の大学・高等専門学校発スタートアップ創出プラットフォーム『TeSH（テッシュ）』に協力している。2月に金沢工業大学と連携協定を締結し、工業系スタートアップ創出に取り組んでいる。中小機構は北陸3県の起業促進の取りまとめ役を担っていきたい。企業成長では売上高100億円を目指す中小企業向けの支援に注力している」

北陸3県の起業を促進

―2025年大阪・関西万博での企業PRにも協力している。

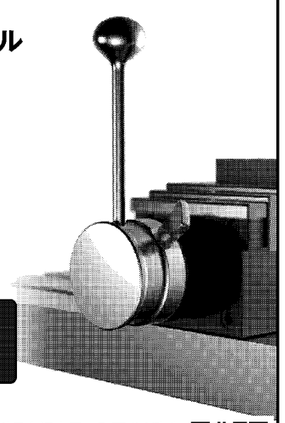
「10月に開く中小機構の体験型展示『未来航路 20XX年を目指す中小企業の挑戦の旅』に北陸企業8社が出展。展示スペースでは同68社が挑戦メッセージを発信する」

精密溝加工でお困りではありませんか？
MA TOOL CO.,LTD.
アルミ用超硬ソリッドメタルソー
SHARP SAW ALX
周速 1500m/min のハイスピード加工を実現！
A5052Sに深さ 5mm を 1 パスで送りスピード 1500m/min

アルミに適した強スクイ角で切れ味UP
切粉排出性抜群の刃形状
溶着を防ぎ長寿命を実現するALXコート
摩擦が少なくバリを押さえる側面形状
株式会社　エムエーツール
〒918-8188　福井県福井市三尾野町 1-1-18
Tel　0776-33-7580　Fax　0776-33-7270
e-mail　info@matool.jp
HP　www.matool.jp

カーボンニュートラル・脱炭素化に関するお悩みや疑問はありませんか？
SBTって何ですか
CO_2排出量を減らすにはどうするの？
取引先にアピールするにはどうするの？
再エネ電力を使用したい
CO_2排出量ってどうやって調べたらいいの？
経営にどう活かしたらいいの？
中小機構のカーボンニュートラル相談窓口をぜひご利用ください！　無料
✓ 経験豊富な専門家によるアドバイス
✓ 何度でもご利用いただけます。1回1時間。事前予約制
✓ 対面またはオンライン
Be a Great Small. 中小機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北陸本部
お問い合わせ・お申し込み
企業支援課　電話：076-223-5546
中小機構のカーボンニュートラルに関する支援 ●●●●▶
https://www.smrj.go.jp/sme/sdgs/favgos000001to2v.html

雪氷・防災を含めた総合防災で社会に貢献
雪氷技術（国際特許取得）
降雪融解/凍結防止一熱量計測
路面性状/熱量計測一一体化装置
防災システム
画像一体型小河川水位計
雨量/崖崩れ計測
JIS規格認証（JIS Z 2171）
熱量測定装置による積雪融解熱流束及び凍結防止熱流束の推定方法
NEW TECHNOLOGY
山田技研株式会社
〒918-8015　福井県福井市花堂南2−5−12　TEL.0776-36-0460
https://www.yamada-giken.co.jp　FAX.0776-36-0623

もう、ハンドル脱着に時間をとられない！
マシンバイス用専用ハンドル
「ZERO HANDLE」
作業時間短縮！
作業者の負担軽減！
生産性向上！

第30回 機械要素技術展 に出展
日 程：2025年7月9日(水)～11日(金)
会 場：幕張メッセ
小間番号 11-32
KIMURA SEIKO　〒920-0059　石川県金沢市示野町西 64番地
TEL 076-268-5833　FAX 076-268-6580
株式会社木村精工
ゼロハンドル 木村精工

KOMATSU

コマツ粟津工場
〒923-0392　小松市符津町ツ23番地　TEL:0761−43−4711

電気の安全と安心を守り続けます
HESIA
一般財団法人 北陸電気保安協会
Hokuriku Electrical Safety Inspection Association

サステナビリティビジョン2050
Life with Green Technology
～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

三協立山株式会社　https://www.st-grp.co.jp/

YKK®
Little Parts. Big Difference.

こころをひとつに
震災復興応援でんき
北陸電力は、令和6年能登半島地震および奥能登豪雨からの復興を支援するため、大規模な被害を受けた地域への移住促進や雇用創出、なりわい再建、被災地支援等を目的に「こころをひとつに震災復興応援でんき」を創設いたしました。
企業復興応援でんき　適用開始日から1年間、毎月の電気料金を10%割引（電化メニューは2%）
企業投資応援でんき　適用開始日から1年間、毎月の電気料金から新増設分1kWあたり500円（税込）割引
のとGREEN復興寄付プラン　能登地域に立地する再エネ発電所由来の環境価値を活用した実質再エネ電気を供給します。お客さまの寄付額（0.2円/kWh）と同額を当社が拠出し、その合計金額を石川県および富山県に寄付します。
詳しくはこちら▶　北陸電力